

◀最新の発表▶

ポケット部門ジュニア海外公式派遣について【1】 【令和4年4月27日・HP公開】

アジア・シンガポールで新たに大陸統括組織(CF)が再編成される動きがあり、国際統括組織(IF)による積極的な支援表明を文書で確認しましたが、同時に現時点では新CF組織の発足として認可を確約するものではないとも同文書には併記されています。世界選手権については11月プエルトリコ開催の予定でIFがスケジュールを公開しており、アジア各国統括組織(NF)からの選手参加が可能になる救済手段(具体的な過程に関しては未通知)が講じられる旨の通知を受けていることは前回お伝えした通りです。

上記の状況を踏まえて、本年度最初の公式国際大会として世界選手権への日本代表枠がIFにより与えられた場合、このたびの全日本選手権の上位順に従って男女1名ずつの派遣を行う予定です。ただし、急転直下、世界選手権に先立ちIF承認のCFによる公式アジア選手権が開催される場合には、全日本選手権の上位順をこの大会への派遣選考基準に改めアジアへの派遣から実施すべく再検討、世界選手権への派遣選考は新CF傘下に於ける国際的な取り決めも考慮に入れて再構築し適宜対応するものと致します。

弊会といたしましては今後の情勢に応じて臨機応変に対応せざるを得ず、確定的な決定事項を早期にお伝えできる段階ではありません。状況の展開に応じて検討した上で、適切な決定内容を随時に更新させて頂くこととなりますので、ご理解ご承知おきのほどを宜しくお願い申し上げます。

◀過去の発表▶

* 派遣に係る情勢が流動的であるため、参考として、原文に文言修正を加えさせて頂いた上で再掲します。

ジュニア世代海外派遣についての留意事項 【令和4年3月3日・本戦要項記載】

各国統括組織(NF)は加盟する大陸統括組織(CF)を経由して国際統括組織(IF)に所属していますが、IFがアジア大陸の既存CFの資格を停止する裁定を下したため、現時点で日本はIF所属の梯子を外された状態にあります。CF組織機能が回復するまでアジア各国にはIF国際大会への選手参加を特例として認める旨の文書通知を受けましたが、従来各国に配分された参加選手数枠に対し国内で選考する本来の形式の維持までは保障されておりません。上記に交渉の余地は無く、今後の各大会に於けるアジア圏選手の派遣扱いについてはIFからの都度の裁定連絡待ちとなっています。

上記の事情を踏まえ、コロナ情勢による事情とは別に、本大会で選考された選手のIF主催・世界ジュニア選手権派遣も確実に保証できない状況に置かれています。また、CF主催・アジアジュニア選手権については現時点の大陸状況では開催不可能なので、派遣見込みは更に厳しいとお伝えせざるを得ません。しかし、我が国は世界ジュニア選手権に日本代表としての参加選手数枠が配分される場合に備える必要があり、本大会を兼代表選考会として開催する本部の方針に変更はありません。従って、本大会の結果を次年度開催時以降の選考材料に持ち越すことは無いため、本大会の成績が一年限りの国内での栄誉に留まる可能性があることを念頭に、選手の皆様に以上の状況を事前に理解して頂いた上で参加頂けるようお願い致します。

ジュニア世代の国際大会派遣の今後について 【令和3年12月25日・HP公開】

2021年度のジュニアナインボール世界選手権は、前段階である国内選抜選考会にあたる全日本ジュニアナインボール選手権大会（冠大会名：JOC ジュニアオリンピックカップ）の実施が安全性確保の面で見通しが立たず国内選考対象国内網羅による公平性確保が困難な状況であったこと、現状で提供し得る海外派遣の安全対策面の備えを国内統括中央競技団体による事業として情勢下に於いて社会的に許容される範囲内に収め得ないこと、主にこれらの理由から、弊会事業としての日本代表選手を公式派遣（国際統括団体から地域統括団体を通して各国に配分される参加枠への派遣）の見送りを決定、日本国枠を返上したうえで8/12付でHPにて国内公表いたしました。

強化事業として考えれば、中央競技団体はリスク軽減の十分な対策への投資と周知の下、国際大会参加に向けて万難を排して進むべきで、確固たる信念とそれを支える経営基盤に立ちこれを実践している他団体競技種目の成果は報道されている通りであり、これがJOC傘下団体である中央競技団体の本来の存在意義でもあります。

一方、普及に鑑み事業を展開する際は、日常生活の安全性確保の上に成り立つべきものでリスクの回避は最優先されるべきとする観点があります。事業施策の内容はスポーツ種目の競技としての社会的な認知度や評価と関連付けられ、影響を及ぼしあいます。

現在、ビリヤード種目は、普及部門から切り離し強化事業を積極的に推進することが許容され得るまで環境や体制が整った段階になく、弊会事業はおしなべて安全面を窺いながら検討することが要求されます。

弊会はJOC傘下団体であり、原則としてジュニアの海外派遣事業を強化事業と位置付けています。しかし、先に記したビリヤードの現状と事業対象年齢から総合的に判断すると、たとえ強化事業であっても安全と安心を選択すべき位置に弊会はあり、この点への配慮を欠けば、安全対策を講じる経営基盤と責任意識が欠如した統括団体としてあるまじき無謀な事業であると非難されても反論の余地無く、2021年度の派遣見送り判断に至りました。

今回、上記世界選手権は各国による代表枠が埋まらず、国際統括団体の裁量にて出場枠の再配分が行われ、大会オーガナイザー枠に異例の増員を行うことで開催に必要な参加者を確保したとの情報が入っています。この枠への参加について、各国中央競技団体は事前情報を供され参加可否の判断を下せる国際規約となっておりません。弊会はこの枠への参加には関与できないことご理解頂きたく存じます。また、特殊な状況下での異例な事態となりましたが、参加者と支援者に対する如何なる批判の声も、国内を統括して協調を促す責務がある弊会の望むところではないことを付け加えて申し述べます。

国際統括団体の措置は大会存続の為の苦渋の選択であり、全世界を揺るがすこのたびの災禍が収束すれば、本来の適切なかたちで日本代表選手選考派遣を再開せねばなりません。弊会はこの認識の下に、関連事業の無事再開を期して、選考会運営をお任せする主管団体を支える全支部・加盟団体のみならず、全登録選手や外部団体に至るまで、皆様からのご理解ご協力を得られるべく、ここに改めてお願い申し上げる次第であります。

社団会員及び役職員を代表して、
公益社団法人日本ビリヤード協会理事長 南部利文